



滋賀銀行 専務取締役  
吉田 郁雄

いま、「メタンハイドレート」が注目を集めています。メタンガスと水の分子が固まった氷状の固体物質で「燃える氷」とも呼ばれ、新エネルギー資源としてはもちろん、CO<sub>2</sub>排出抑制など地球温暖化防止に役立つと期待されています。

カナダで産出実験が繰り返されています

が、日本近海にもわが国天然ガス消費量の実に100年分に相当する量が存在するとの試算もあります。世界6位の広さの排他的経済水域を有する日本。メタンハイドレート資源から天然ガス商業生産が開始されれば、わが国は国内に広大な天然ガス生産現場を持つことになり、期待が高まります。

「メタンハイドレートからの天然ガス商業生産の技術整備には、中小企業の技術が是非必要」。10月24日「びわ湖環境ビジネスメッセ2013」にてセミナーが開催され、席上、産業技術総合研究所メタンハイドレート研究センター長の成田英夫氏が述

## 燃える氷

べられた言葉が心に残りました。

今秋は台風が連続して襲来しました。地球温暖化による“異常気象”が原因と指摘されています。東日本大震災、福島第一原発事故に伴い、エネルギー確保ばかりが強調され、ともすれば地球温暖化防止が脇に置かれたような心地さえします。

このような状況下、地球温暖化防止の切り札とも言うべき「燃える氷」メタンハイドレートの商業開発に多くの中小企業が積極的に参画、中小企業ならではの技術が結集、発揮されることに大いに期待したいと思います。

### 県内データ あれこれ

#### 工業統計調査—2012年速報

## 従業者1人あたりの付加価値額は全国4位

### 競争力を高める県内中小企業が、県経済を牽引することに期待

このほど経済産業省より発表された「工業統計調査—2012年速報」によると、滋賀県の2012年1年間の製造業の付加価値額（製造品出荷額等から原材料使用額等を引いた額）は、2兆2,164億円（前年比▲4.9%）で、全国第15位となった。

この付加価値額を従業者（臨時雇用者を除く）1人あたりの金額でみると、1,573万円（前年比+0.6%）で全国第4位となった。県内企業が生み出す製品の付加価値は、全国でも高い水準にある。

さらに、従業者数別に1人あたりの付加価値額をみると（図）、最も高かったの

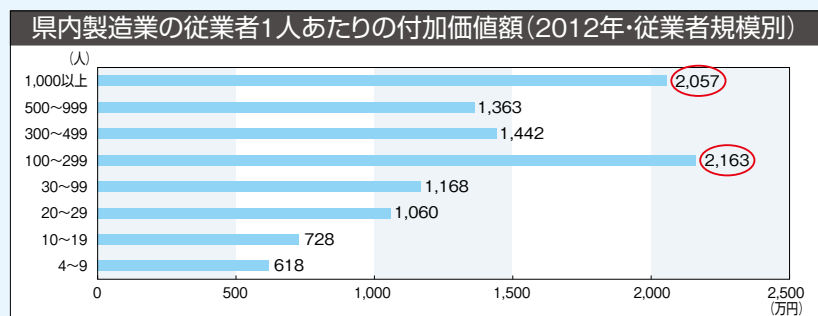
は、100人～299人の企業（2,163万円）で、1,000人以上の企業（2,057万円）を上回った。

県内の中小企業が激化する競争に打ち勝つために、日々、生産性や技術力を

高める努力を重ねていることが、全国でも高水準の付加価値額を生み出す原動力のひとつとなっているようだ。

全国屈指の内陸工業県として、県内の中小企業がさらに多くの高付加価値製品を生み出し、ひいては、地域経済の活性化につながっていくことに期待したい。

（株）しがぎん経済文化センター 上村 彰吾



経済産業省：「工業統計調査—2012年速報」より